

Environmental Activities

環境レポート2005

日本ハムグループ 環境への取り組み





環境理念

日本ハムグループは、自然の恵みに感謝し、 美しい地球を次世代に残すことは 私たちの責任であると考え、 企業活動のあらゆる面で 継続的に環境保全に取り組みます。

私たちの企業活動の 基本となる考え方です。

日本ハムグループは これら共通の理念を実現するために、 企業活動に励んでいます。

▶企業理念

- 1. か社は、「食べる喜び」を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。
- 2. かが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。

▶経営理念

- 1. 高邁な理想をかかげ、その実現への不退転の意志をもって行動する。
- 2. 一に学び、人を育て、人によって育てられる。
- 3. 四代の要請に応えて時代をつくる。
- 5. 高度に機能的な有機体をめざす。

編集方針

・対象範囲 この環境レポートは、環境省が2003年に 発行した「環境報告書ガイドライン」および「GRIガイドライン」を参考に、日本ハム (株)国内事業所および国内関係会社(以下 日本ハムグループと表記)の事業活動を対 象としています。 ※使用している統計数値は、 以下の期間、分野を基本としています。

・対象期間 04年4月1日から05年3月31日の1年間。 ※一部最近の内容を掲載しています。

日本ハムグループの環境活動を中心に、 社会貢献活動などの社会・経済的な事業活動。

※この環境レポートの記載事項は、数量・金額などは概数によるものがあり、また、今後変更される場合もあります。

contents -

- 1 トップメッセージ ······P.3 日本ハムグループを代表する 経営者からのメッセージです。
- 2 グループ事業紹介 ······ P.5 日本ハムの会社概要とグループの 事業内容の紹介です。
- 4 企業活動の3つの取り組み ···· P.8 グループの企業活動の 基本となる3つの取り組みです。
- 5 コンプライアンス経営 ······ P.9 法令違反をしない、させない 仕組みづくりについて説明します。
- **環境活動 ………………… P.11** 環境保全のための取り組みと、 その成果をご報告します。
- **一 品質安全保証活動 ………… P.29** 安全で安心な食品をお届けするための取り組みです。
- 8 地域社会とのかかわり ······· P.37 私たちが地域社会に対して行っている活動です。

(1)

きます。

食 全 先 頭 環境保全を推 に

日本ハム株式会社 代表取締役社長 藤井良清

私たちの社会的責任は、 まず何よりも安全な食品を安定的にお届けすることです。

今、新聞・雑誌をはじめ、CSRという言葉が盛 んに取り上げられています。CSRとは「企業の 社会的責任」という意味ですが、私たち食品会 社にとっては、まず何より「安全・安心な食品を 安定的にお届けすること」だと考えます。食品 産業は戦後、国の発展とともに成長し、現在で は35兆円を超える規模にまで成長しました。 今日では食の国際化によって食生活が豊かに なり、食卓にはあらゆる食材が並びます。しか しその一方で、食品に対するみなさまの信頼が 大きく揺らいでいるのも事実です。私たち食に 携わる企業の責任が問われている時代なのです。

こうした中、日本ハムグループでは2004年3月、 抜本的な組織改革を行いました。「日本で一番、 誠実といわれる企業グループをめざす」を合言 葉に、法令違反をしない風土・させない仕組み づくりなど、いわゆるコンプライアンス経営を 全社員一丸となって推し進めています。そして、 こうした改革を土台に、食品の安全性や品質管 理についても、グループ全社において改めて厳 しいチェックを実施してきました。

牛・豚・鶏の生産飼育から処理加工・流通・販 売まで自社グループで一貫して行う「バーチカル・ インテグレーション・システム」を活かし、食肉 の原材料の履歴を追跡する「トレーサビリティ システム」をより一層強化することで、お客様 の信頼にお応えできる体制で事業を行ってい ます。また、「OPEN品質」と名付けた全グループ 一丸となっての取り組みでは、法令遵守はもち ろんのこと、独自の厳しい品質基準をベースに、 商品の品質安全の再検証や、ホームページでの お客様への情報開示、「お客様サービス室」の強 化など、さまざまな安全対策を推進しています。



食品事業に携わる私たちにとって、 環境保全は果たすべき義務の1つです。

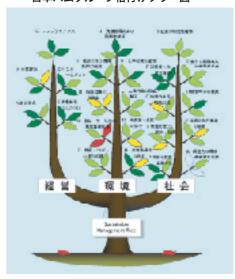
自然が育む豊かな資源が私たちの事業の源 であり、日本ハムグループの事業活動は自然環 境によって支えられているといえます。従って 私たちには自然を守り、保護していく大きな責 務があります。

私たちは2003年度より省エネルギーやCO2 削減などについて3カ年の目標を定め、それに沿っ た取り組みを進めてきました。農場を例に挙げ ると、豚・鶏の糞尿を有機肥料に変えて、その肥 料で野菜を生産しています。今年度は約20,600t の野菜を収穫しています。また、糞尿の焼却熱を、 電気として利用する取り組みも実施しています。 通常はゴミとなってしまう糞尿を資源に変え、 新たな用途へと展開していくなど、私たちの事 業の中核となるところからまず改善を図って、 計画的に、確実に環境対策を進めています。

この他、従業員教育、海外も含めた主要事業 所の I S O 14001をはじめとする認証の取得、 低排出ガス車の導入、「みんなの森林活動」など、 多くの環境活動を計画的に推進しています。昨 年度は環境経営格付機構による「環境経営格付 ※1」に参加し、グループの環境活動をさらに客 観的に見つめ直す取り組みとしてスタートし ました。

環境保全の活動には、何よりも持続性が重要 です。現状に満足することなく、常に次のステッ プを目指し積極的に活動してまいります。

日本ハムグループ格付けツリー図



※1 環境経営格付

NPO法人環境経営学会の環境経営格付機構が主催。環 境問題への対応や、企業の社会的責任を果たしている かを評価する指標です。結果は「格付けツリー」図を用 いて、葉の形や色で表します。

「食」を通して、おいしさの感動と 健康の喜びをお届けしていきます。

日本ハムグループは、食の領域を切り開き、 食肉、ハム・ソーセージをはじめ、水産加工品、チー ズやヨーグルトなどの乳製品、野菜、外食、健康 食品・アレルギー対応食品など、食に関する幅 広い事業に取り組んでいます。

私たちの役割は、安全・安心な食品をお届けし、 すべての方においしさの感動と健康の喜びを 提供することです。グループブランドが掲げる「人 輝く、食の未来」、この実現こそが、日本ハムグルー プの使命であり存在意義であると思っています。

今年度は、環境レポートに、環境だけでなく、日 本ハムグループの社会的責任、食の安全について の取り組みも詳しくご紹介させていただきました。 このレポートを通して、みなさまとの対話を深め ていきたいと考えています。一人でも多くの方か らご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

おいしさの感動と健康の喜びを世界の人々と分かち合いたい。 Nippon Ham Group 「食」から広がる様々なフィールドが、私たちの舞台です。

私たち日本ハムグループは、 「食」から広がる様々な分野での事業に取り組み、 個性ある商品を通じて、おいしさの感動と健康の喜びを、

みなさまにお届けしています。

日本ハムの会社概要

組織名称 日本八厶株式会社/NIPPON MEAT PACKERS, INC.

設立 1949年5月30日

本社所在地 大阪府大阪市中央区南本町3-6-14

代表者 代表取締役社長 藤井良清

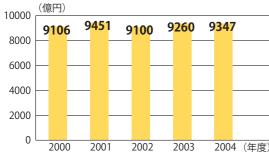
資本金 24.166百万円(2005年3月31日現在) 従業員数 28,706名(2005年3月31日現在)

※グループ合計、嘱託・パート含む

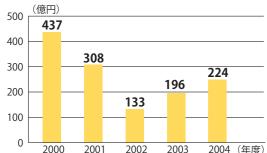
工場:114工場(95拠点)、営業所:413ヶ所、 事業所

> 研究所:3ヶ所、海外:12ヶ国・30拠点 (2005年3月31日現在)※グループ合計

連結売上高



連結稅引前利益



事業の構成比(%)



国内外構成比(%)

(2004年度) 92.4

※外部顧客に対する売上高より算出しています。

日本ハムグループ 各社のご紹介です。

生產飼育

日本ホワイトファーム(株) 日本スワイン農場(株) ニッポンフィード(株) OAKEY HOLDINGS PTY.LTD. (AUS) TEXAS FARM LLC(USA) TONG PARK PTY.LTD. (AUS)



食肉の処理・加工

日本フードパッカー(株) 日本フードパッカー鹿児島(株) 日本フードパッカー四国(株) 日本ピュアフード(株) OAKEY ABATTOIR PTY.LTD.(AUS) THOMAS BORTHWICK&SONS PTY.ITD.(AUS) NEW WAVE LEATHERS PTY.LTD. (AUS)



食肉の販売

日本ハム(株) 東日本フード(株) 関東日本フード(株) 中日本フード(株) 西日本フード(株) NMP AUSTRALIA PTY.LTD. (AUS) DAY-LEE FOODS,INC. (USA)



ハム・ソーセージの製造

日本ハム(株) 東北日本ハム(株) 静岡日本ハム(株) 長崎日本ハム(株) 南日本ハム(株) (株)函館カール・レイモン (株)鎌倉ハム富岡商会 ヘルマン(株) トーチクハム(株) 協同食品(株) (株)ジャバス M.Q.F. PTY.LTD. (AUS) 山東日龍食品有限公司(CHN)



加工食品の製造

日本ハム(株) 日本ハム食品(株) 日本ハム惣菜(株) NIPPON SHOKUHIN MEXICANA S.A.DE C.V. (MEX) 威海日都食品有限公司(CHN) 山東日龍食品有限公司(CHN) THAI NIPPON FOODS,LTD. (THA)

天然系調味料の

日本ピュアフード(株)

製造·販売



ハム・ソーセージ、加工食品の販売

日本ハム(株) 東北日本ハム(株) 南日本ハム(株) トーチクハム(株) 日本ハム北部直販(株) 日本ハム東部直販(株) 日本ハム中部直販(株) 日本ハム近畿直販(株) 日本ハム西部直販(株) 日本ハム東京販売(株) 日本ハム関西販売(株) 日本ハム西部販売(株)



水産加工品の 製造•販売

マリンフーズ(株) (株)宝幸 (株)コーベ・フーズ

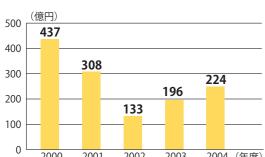


発酵乳・乳製品(チーズ) の製造・販売

健康食品の開発・販売

日本ルナ(株) (株)宝幸(ロルフ事業部)





外食

(株)スエヒロレストランシステム



フリーズドライ・ 冷凍食品の製造・販売

日本ドライフーズ(株) 日本ハムデリニューズ(株)

スポーツ

(株)北海道日本ハムファイターズ

大阪サッカークラブ(株) セレッソ大



野菜の製造・販売

日本スワイン農場(株) (野菜事業本部)



日本ハム(株)中央研究所 (株)丸和



IT関連・サービス・ その他

(株)エヌ・エス・イー 日本ハムライフサービス(株) 日本ハムキャリアコンサルティング(株) (株)マイン 日本ハム関東エスピー(株) 日本ハムエスピー(株) 兵庫ワークサービス(株) 日本ハム徳島ワークサービス(株)



物流および商社

日本物流グループ(株) 日本チルド物流(株) 日本物流センター(株) 日本ハム北海道量販サービス(株) 日本ハム首都圏量販サービス(株) 日本ハム東海量販サービス(株) 日本ハム近畿量販サービス(株) 日本ハム九州量販サービス(株) 日本ルートサービス(株) ジャパンフード(株) NMP (CHILE) Y COMPANIA LIMITADA (CHI) NMP DO BRASIL EXPORTAÇÃO E INPORTAÇÃO LTDA. (BRA) NMP SINGAPORE PTE.LTD. (SIN) NMP U.K.LTD.(GBR) NMP (TAIWAN) INC. (TPE)

各国の略号 NUSA…アメリカ AUS…オーストラリア CHN…中国 MEX…メキシコ THA…タイ CHI…チリ BRA…ブラジル SIN…シンガポール GBR…イギリス TPE…台湾

Group Brand

28,000名を超えるグループ従業員がひとつに。 日本ハムグループは、 グループブランドを構築しました。

2005年、日本ハムグループはグループとしてのビジョン・価値観を象徴させた グループブランドを構築しました。 私たちが何を目指し、何を大切にしていくのかを ブランドを通してお伝えするとともに、みなさまにお約束します。

グループブランドの約束

おいしさの感動と健康の喜びを 世界の人々と分かち合いたい

私たちは

生命の恵みを大切にして、品質に妥協することなく 「食べる喜び」を心を込めて提供する

そして、時代に先駆け食の新たな可能性を切り拓き 楽しく健やかなくらしに貢献する



私たちの目指すべき姿です。

日本ハムグループは「戦略的多角化企業グループ」を目指しています。 これはそれぞれの事業、グループ会社が個性あふれる商品やサービスをお客様にご提供するとともに グループとして同じ理念・ブランドに込めた約束のもと、 シナジー効果の創出や新たな価値創造を図るグループ経営のことです。

Our Policies

私たちの企業活動の基本となる3つの取り組みです。





コンプライアンス 日本ハムグループでは、コンプライ アンス重視の経営の徹底を最重点課 題と位置づけ、社内の体制を整える と共に、法令違反を「しない風土」「さ せない仕組み」づくりに取り組んで います。全グループ会社において外

部コンサルタントの支援を受け、「法 令遵守に関する現場の業務に沿った 教育と周知徹底」「法令違反を犯さな い倫理的マインドの醸成」「業務手順 を相互チェック機能が働くものに変 更」する各作業を徹底しています。

>P.9

環境保全

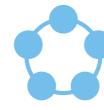


私たちの事業は、自然がもたらして くれた豊かな資源によって支えられ ています。しかし、資源やエネルギー は限りあるものであり、美しい緑、美 しい地球を残すことは日本ハムグ ループの大きな責任でもあります。

自然の恵みに感謝し、環境と調和し ていくことを経営方針の基本と位置 づけ、循環型農業や「みんなの森林」 活動など、多くの人々と協力しながら、 環境保全や社会貢献を実施しています。

>P.11

品質保証



日本ハムグループでは、お客様の求 める情報を積極的にオープンにし、 開かれた食品づくりをしていく「OPEN 品質」を推進してきました。安全を確 認した原材料の使用、安全性に対す る外部評価の獲得など、独自の品質

保証システム(5つの品質方針)を設け、 組織体制の充実を推し進めています。 いつでも、美味しく、安心して召し上 がっていただける食品をお届けして います。

>P.29

topics 2005年を「女性年」と定め、男女共に活躍できる職場環境づくりをスタート!

●女性活躍推進施策4つのテーマ●



風土改革

女性自身の 意識改革

ポジティブ アクション

応した商品づくりやご提案が求められるように

なってくると、より多様な価値観を企業が合わ

せ持つことが必要になってきました。食品をご

購入いただく方の中心は女性。だからこそ、女性

組織体制 づくり

せん。日本ハムグループでは、こうした考えから 2005年を「女性年」と定め、男女共に活躍できる 職場環境づくりを目標として、「風土改革」、「意 識改革」、「ポジティブアクション」などの取り組 みを進めています。あわせて、女性社員が継続し て働けるための制度づくりや情報提供などあら ゆる面でのサポートも行い、女性が真に活躍で きる企業へと大きく変わろうとしています。

の考えをもっと取り入れていかなくてはなりま

※1 コンプライアンス経営

日本ハムグループでは「法令遵守と企業倫理に則 した行動の実践」と定義。この徹底を最重点課題 と位置づけ、社内体制整備や法令違反を「しない 風土」「させない仕組み」づくりに取り組んでいます。

率が低く、キャリアを積み重ねた女性社員がい

るものの、まだまだ少ないのが現状です。しかし

時代が変化し、お客様のニーズにこまやかに対



日本ハムグループ コンプライアンス経営のご説明

コンプライアンス経営の徹底を図り、 「日本で一番誠実」といわれる企業グループを目指します。

日本ハムグループではコンプライアンス経営の徹底を最重要課題と位置づけ、

2003年4月、大幅な組織改革を行いました。食に携わる一員として、法の遵守はもちろん、

高い倫理観に基づいた公正な経営を実践し、みなさまの揺るぎない信頼を獲得・維持してまいります。

法令違反を「しない風土」ではない仕組み」づくりに取り組んでいます。

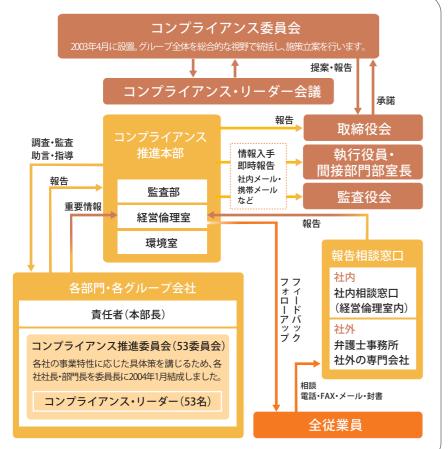
「日本で一番誠実といわれる会社になりたい」という強い意志のもと に、いつ・どこで・誰が見ていても恥じることのない、健全で風通しの 良い企業グループへの取り組みを進めています。具体的には、日本ハ ムグループ「企業倫理委員会」(6名の社外有識者で構成、2004年7月に 解散)より助言・提言をいただくとともに、社内「コンプライアンス委 員会」の立ち上げ、コンプライアンス浸透のための経営戦略・施策の 策定、方針の決定などを実施。また、2004年に全グループ会社において、

営業許可・資格・届出などを重点に緊急法令点検を行いました。さら に「させない仕組み」づくりとして、2004年1月より外部コンサルタ ントの支援を受け、『内部統制』に基づく業務手順の整備を進めてき ました。2005年3月末までに国内のグループ会社について、延べ92種 の業務規程と150種の管理要領(手順書)を作成し、現場への定着を図っ ています。また、海外グループ会社についても、2005年7月から豪州 関係会社を手始めに、国内同様、規程・要領の作成に着手しています。

特定の立場・意見にかたよらない、公正中立な態勢を整えています。

コンプライアンス推進本部、従業員の相談窓口設置など、部門を横断する透明性の高い態勢を設けています。

コンプライアンス態勢



voice

従業員一人ひとりが 主体となって 周知活動を実施しています。

守るべき規定や社内ルールをつくった だけでは、コンプライアンスの徹底とは いえません。全ての役員・従業員が「なぜ コンプライアンスが必要なのか?」その 理由を納得し、当事者として自らの行動 につなげることが重要なのだと思います。 こうした考えから、研修や行事などの 周知活動を繰り返し実施。今後も「2度と 同じ過ちは繰り返さない」という強い 信念を持って、真の意味での「コンプラ イアンスの徹底」に取り組んでいきます。



実際の活動は、独自に定めた「コンプライアンスシステム」に基づき実施しています。

方針を定め、周知活動を行い、結果をモニタリングして新たな課 題があれば改善していく…という循環型のサイクルをもとに、全

従業員が強い意志をもってコンプライアンス経営の徹底に取り 組んでいます。

コンプライアンスシステムの手順

コンプライアンス 方針の策定

コンプライアンス経営への 姿勢を表すものとして、独 自の行動規範や中経方針を 作成し、これに則した行動 をとっています。

日本ハムグループ行動規節

企業倫理委員会の指導・助言をあおぎながら、コ ンプライアンス・リーダーが中心となり、実際の リスクに基づいて策定しました。



日本ハムグループ行動規範



行動規範への理解をより深めるために、日本ハ ムグループ行動規範をベースに簡潔な文章・イ ラストで表現したものです。



行動規節ハンドブック

各グループ会社の業態・業種・リスクに合わせた 内容で作成した各社独自の行動規範です。各グ

ループ内のコンプライアンス推進委員会 が作成しました。

周知活動の実施

コンプライアンス方針を 生きたものにするため、全 従業員が理解を深め、重要 性を再認識する周知活動 を行っています。

コンプライアンス研修

行動規範マニュアル

新入社員、新任管理職・監督職、グループ全体の 経営者層・管理職を対象に、知識の習得や事例研 究をもとにしたグループ討議などを行っていま す。また、全国の事業所においてもコンプライア ンスを軸としたコミュニケーションの場として 勉強会を開催しています。



事業所勉強会の様子。 グループ内での開催数 は230回を数えました。 (2005年3月31日現在)

コンプライアンス行事

コンプライアンス大会、事業所勉強会など、職 場単位でサークル活動を行い、成果を発表して 共有化を図っています。その他、オープンセミナー 社内報での周知なども実施しています。



コンプライアンス大会 の様子。各コンプライ アンス推進委員会が自 主的に関催しています。

周知活動の成果・課題を確 認するとともに、現場での 具体的な意見・要望を聞き 取ることを目的にモニタ リングしています。

アンケート

業員を対象に実施。コンプライアンス活動の成 活動に有効な情報として活用しています。

2003年10月/04年4月/05年9月の計3回、全従 果を自己評価するとともに、これからの

相談制度

コンプライアンス経営に関する相談や、職場実態 について、日本ハムグループ全従業員が組織に

制約されずに、自由に通報・相談できる窓 口を、計内1ヶ所、計外2ヶ所に設けています。

重要情報報告制度

日本ハムグループの中で起こった、非日常的な 有化することで、事故やトラブルの素早 できごとを報告する制度です。リスク情報を共い対応に役立てます。



豊かな自然を保つことは、 日本ハムグループが 未来へ果たす責任だと考えます。

1998年に、日本ハムグループは環境宣言を行い、

環境問題に取り組むことを経営方針の基本としています。

私たちの事業が成り立つのは、豊かな自然の恵みがあるからこそです。

従業員一人ひとりが環境問題を自分自身の問題としてとらえ、

地球と社会の「良き隣人」であり続けられるよう、様々な活動を進めています。

環境保全活動の位置づけ



● 事業活動

2004年度の活動

・日本ハムグループの概要

> P.5



幸せな食創り

環境

●環境保全活動

2004年度の活動

- ·ISO14001の認証取得 >P.13
- ・循環型農業への取り組み >P.17
- ・廃棄物、CO2削減の取り組み > P.19
- ・「みんなの森林」活動 >P.23

社会

● 社会活動

2004年度の活動

- ・地域社会との連携
- (イベント、清掃・美化活動等)
- ・スポーツ振興(野球、サッカー等)>P.37

> P.37

·クオリティ·オブ·ライフ※1の促進



私たちの環境活動の基本となる考え方です。

1998年、日本ハムグループとして環境問題に取り組むこ とを宣言し、「環境憲章」を制定しました。環境に対する 基本的な方針であり、継続的に環境保全に取り組むこと を定めています。

環境 憲章

環境理念

日本ハムグループは、自然の恵み に感謝し、美しい地球を次世代に 残すことは私たちの責任である

と考え、企業活動のあらゆる面で継 続的に環境保全に取り組みます。



NI手帳とは? 企業理念、環境憲章を掲 載した手帳。全従業員が 常に携帯しています。NIと は、「日本ハム・アイデン ティティ」の頭文字です。

環境行動指針

我々は、環境問題への理解を深め、 一人一人の業務において、環境へ のやさしさを実践します。

- ▼ 環境・安全に配慮した商品・サービ スの開発に努めます。
- 🛂 省エネ・省資源・環境負荷低減に努 めます。
- 推進体制の整備や意識向上をはかり、 環境管理システムの充実に努めます。
- 法規制の遵守はもとより必要に 応じて自主基準を設定し、環境 保全水準の向上に努めます。
- 環境保護活動を通して、地域社会 との協調・融和に努めます。

より質の高い環境活動を行うため、 全事業所に「ECOハート」システムを導入しました。

グループ全体をネットワークで結び、環境データの即時入力・更新・確認を行っています。

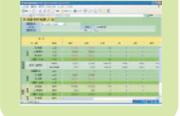
スピーディで効果的な環境対策を打ち出すためには、グ ループ全事業所の環境データ・実績値の集約を一括して 管理することが必要です。日本ハムグループでは、2005

年度から、環境情報共有システムを導入。「ECOハート」と 呼称し、国内433拠点のネットワークを結びました。環境 に関する情報の共有が狙いです。

導入前の問題点

- ・製造/営業など、事業所に 深ってデータの様式が異なっ
- ・事業所数が多く、データの 図 りまとめに膨大な時間・労図
 - **励がかかっていた**

「ECOハート」へ切替え



全事業所のデータを、同形図 **風で正確に把握できる** ・データの集計時間が大幅に 圏

> ・効果的な環境対策をすば 深ができる

導入後のメリット



ECOハート導入事業所のネットワーク

※1 クオリティ・オブ・ライフ 生活の質、人生・生命の質を重んじる姿勢を表します。

環境保全活動ハイライト

オーストラリア・ワイアラ牧場が、 海外事業所として初の「ISO14001』」の認証取得。

生産飼育、処理加工、流通、販売までを自社グループで行う日本ハムグループのインテグレーションシステム。 その生産飼育部門の海外における最大拠点、オーストラリアのワイアラ牧場が、「ISO14001」の認証を取得しました。 既に取得しているHACCP、ISO9001とともに、環境・食品衛生・品質を統合したシステムがスタートしました。





on-the-spot report

オーキーホールディングス社ワイアラ牧場



雄大な自然のもと、日本人の味覚にあう 「やわらかくて美味しいお肉」を育てています。

オーストラリア有数の穀物地帯、クイーンズランド州ダーリングダウンズに位置する自社牧場のひとつ

ワイアラ牧場。ここで飼育できる牛の最大数は約75,000頭、柵の中での 1頭あたりの面積は約14.4平方メートル。

ゆとりのスペースで、健康で良質な牛を育てています。





約6,000ヘクタールの広大な土地

肥育区域、管理区域、農業生産区域、繁殖・素 牛牛産区域をすべて合わせると、総面積は約 6,000ヘクタール。東京JR山手線の内側に相当 する広さを誇ります。



美味しさを決める独自開発の飼料

肉の美味しさとやわらかさを左右する飼料は、 穀物サイロに貯蔵。肥育の段階ごとに配合比 率を変えるなど様々な工夫を行い、配合飼料 は全て自社専用工場で生産しています。



最高品質の牛肉ブランド「大麦牛」

ワイアラ牧場を中心に、大麦を主原料とした植 物性100%の穀物飼料で育てられた肉牛をいい ます。脂ののった、ジューシーでとてもやわら かな味わいです。



糞尿全てを有機肥料に

牧場から出る糞尿は発酵させ て有機肥料にし、自社の穀物農 場に還元しています。また同時 に外部へも販売し、リサイクル 率100%を目指しています。



雨水は灌漑用水として使用

牛の肥育区画に流れた雨水をダム に貯水しており、河川水と混合し たのち、自社の畑に灌漑用水とし て用いています。



ワイアラ牧場の取得した4つの規格



[ISO14001₈₁]

環境にやさしい農場運営を行っています。

オーストラリアの広大な自然環境を守るために、堆肥や汚水といった廃棄物を場内でリサイクルするシステムを確 立しています。理想的な肥育環境こそが、安全で健康な牛を育てる最も重要な条件です。ISO14001の認証取得は、自 然を大切にしていく約束です。



[HACCP,]

世界が認める安全衛生を実施しています。

生産する牛肉に対して、残留農薬、残留抗生物質の危険性をHACCPシステムにより管理しています。牛の口に入る ものは配合飼料、飲料水などすべて検査を行います。また獣医師の監督のもと、外部から仕入れられた牛、薬品の使 用等は厳密に管理されています。第三者の認証機関の審査を受け、HACCPシステムの有効性を確認しています。



[ISO9001₈₃]

研究を重ね、健康で美味しい牛を育てています。

お客様が求める美味しく安全な牛肉を提供するために、日本では高価なため仕上げ時に用いる大麦を肥育全期 で使用。牛にストレスを与えないよう1頭あたりの肥育面積を広く取るなど様々な工夫をし、継続的に美味しい 牛肉を提供する体制を整えています。ISO9001の認証取得はその有効性を示しています。



「生産情報公表JAS規格※4」

牛の生産情報をホームページで公開しています。

消費者の方が安心して牛肉が食べられるように一頭一頭の牛の生産履歴(生年月日、品種、飼育地、飼料の内容など) を公開しています。その情報が正確であることを第三者に検証をうけています。2004年に輸入牛としてははじめて 認証を受けました。この情報は日本ハムのホームページ、生産履歴追跡システム「NICOT」からご覧いただけます。



voice 努力が実り、スピード取得が実現しました

ISO14001認証取得のための活動中は、どう 現し、OKのサインをいただいたときは本 準備から6ヶ月という短時間の取得が実

してもマネージメントが不安定になります。当に感激しました。しかし、この取得自体 そこでそのリスクを最小限にするべく、計が私たちの目的や最終地点ではありません。 画を綿密に練って短期間で取得を行うこ
引き続き環境活動を行うとともに、オース とに全力を費やしました。その甲斐あって、 トラリア内の他牧場にもISO14001の適用 範囲を広げていきたいと考えています。

GM/小島 秀也(写真中央) 事務局/JILLANNEさん(写真左)・VICKIさん(写真右)

%1 ISO14001

「環境への負荷を認識し、負荷を継 続的に軽減するための仕組み を 規定した国際規格のこと。国際標 準化機構(ISO)が認証しています。

Hazard Analysis and Critical Control Pointの略。 製造過程だけでなく、入荷・出荷も 含めた全工程での安全性を高める 新しい食品衛生管理システムのこと。

%3 ISO9001

お客様に安定した品質の製品・サー ビスを継続して提供するシステム が備わっていることを保証する国

※4 生産情報公表IAS規格

事業者が食品の生産情報を消費者 に正確に伝えていることを第三者 機関が認証する制度。

環境保全活動の報告1

人数は変動するため、概数で表しています。

環境保全活動の基盤づくりとして、 環境マネジメントシステム。の国際規格 「ISO14001※」の認証取得を進めています。

日本ハムグループは、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得を主要な拠点から進めています。 この認証を取得することにより、私たちの環境保全活動の見直し→改善→実行がスムーズに繰り返され、 活動のさらなる活性化を図ることができます。

「企業活動のあらゆる面で継続的に環境保全に取り組む」という環境憲章の実現に向けて、 これからも認証取得を推進してまいります。

ISO14001事業所マップ 現在ISO14001の認証を受けている事業所は18ヶ所。 国内で14ヶ所、海外で4ヶ所の認証を受けています。 従業員一人ひとりが主体的に環境活動に取り組んだ結果です。 日本ハム(株)大阪北工場 🔲 日本ルナ(株)京都工場 -□日本スワイン農場(株)知床事業所 大阪府大阪市 2003.3.24 京都府八幡市 構築中 北海道網走市 構築中区 日本ハム食品(株)関西プラント □ 日本ハム食品(株)桑名プラント -■日本ハム(株)旭川工場 兵庫県小野市 構築中 三重県木曽崎町 2005.4.28 北海道旭川市 2002.6.24 □ 日本ハム(株)小野工場 🔲 □ 日本ハム惣菜(株)北海道工場 兵庫県小野市 1999.11.22 北海道汀別市 構築中区 □中部圏営業グループ 日本ハム(株)兵庫工場 □ ☑ 愛知·三重·岐阜·長野 ■東北日本ハム(株)青森工場 青森県百石町 2004.7.11 □ 兵庫県加古川市 2001.10.3 日本ハム(株)和歌山工場 🔲 ■東北日本ハム(株)本社工場 和歌山県和歌山市 2001.10.12 山形県酒田市 2002.11.1∑ 日本ハム(株)徳島工場 🔲 ■日本ハム(株)茨城工場 徳島県石井町 2001.10.12 茨城県筑西市 2001.8.7 □日本ハム食品(株)関東プラント 長崎日本ハム(株) 長崎県川棚町 2002.6.3 茨城県水海道市 構築中 日本ハム(株)諫早プラント ■ 静岡日本ハム(株) 長崎県諫早市 2004.4.1 海外事業所(オーストラリア) 静岡県吉田町 2003.2.4 南日本ハム(株)本社工場□ 宮崎県日向市 2005.9.29 ■オーキーホールディングス社 | ワイアラ牧場 ■:ハム・ソーセージ製造工場 図 クイーンズランド州 2005.5.10 図 □:加工食品製造工場 □:畜産農場など ニューウェーブレザー社 □:営業部 □:ヨーグルト製造工場 □:食肉総合工場 □ ガナダー工場 2005.1※ ニューウェーブレザー社 □ メルボルン工場 2005.4* □オーキホールディングス社 □ キングスアイランドシーライト農場 ISO14001カバー率 ※日本ハムグループへの加入日 ISO14001の認証を受けている事業所で 働いている人の数の割合を示しています。 30.8% 認証事業所で働いている人 12.6% 66.4% 現在構築中の事業所で働いている人 __ 2.8% それ以外 従業員総数 (2005.3.31現在) (アルバイト含む 5.402人 (アルバイト含む 28.706人

日本ハム株式会社

日本ハムグループ

ISO14001認証取得工場として、 2つの工場が新たなスタートをきりました。

日本ハム食品(株) 桑名プラント

地域とのコミュニケーション活動や、環 境負荷を減らす活動を主体的に続けて きた成果が実り、認証を取得すること ができました。加工食品工場としては 諫早プラントに続く2番目の取得で、現 在構築中の他プラントの指針となるよう、 よりよい環境活動に向けての取り組み を進めています。





コンベアー改善による廃棄物削減 コンベアーのつなぎ目に新たにシュー ターを設置することで、製品の落下を防 止しました。その結果、不良品が減り、廃

棄物の削減につながりました。

voice

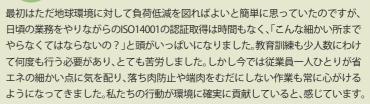


コピー田紙削減 ミスコピーした用紙の裏面を再 度コピー用紙として活用してい



定期的たボランティア活動 桑名プラント横の国道23号線沿 いを清掃するなど、定期的にボラ ンティア活動を実施しました。

従業員の細かな心がけが、 環境への貢献につながっています。





16

▲ 環境管理責任者 赤塚 彰

南日本ハム(株) 本社工場

従業員の意識の高まりが、今回の認証へ とつながりました。当事業所はハム・ソー セージ、規格肉、調味料、惣菜、ペットフー ド、肥料、原皮等の製造及び営業部門など、 多くの業種によって支えられています。 これらの多様な事業活動の相乗効果を 高め、神話の時代から続く宮崎県日向 市という地域とともに歩み、環境への 取り組みをこれからも進めてまいります。



南日本ハムが製造している製品の一部



緑地の拡大

工場隣接地を取得し、 芝生の整備、植樹を行 いました。あわせて「ふ れあい館」を設置し、従 業員の歓談の場所とし て利用しています。



自分たちで環境マネジメント システムをつくり、内容や運用 状況をチェックするため、半年 毎に内部監査を実施しています。 会議には社長も参加し、監査の 詳細確認を行っています。



南日本ハム本社工場 環境方針

環境方針を制定し、従業員一人 ひとりが普段からカードとして 携帯し、各事務所にポスター掲 示することによって環境活動の 周知を図っています。



専用の器具を水道管の 中に取り付け、水使用量 の削減を図っています。 機器冷却水の循環利用 や水質向上による削減 にも取り組んでいます。



一人ひとりが目的意識を持って、 環境活動に取り組んでいます。

各部の推進者が四苦八苦しながらも真剣に取り組み、まずは従業員一人ひとりに 環境活動を習慣づけてもらうよう気を配りました。今月はいくら削減できたかなど、 従業員が達成状況を口にするようになった時には、やっと目的意識が根付いてき たという実感が持て、感慨深いことでした。今後は活動を着実にコストパフォーマ ンスにつなげ、営業所や関係会社においても環境改善に向けた活動を進めていき たいと考えています。



▲環境管理責任者 瀬々副

※1 環境マネジメントシステム 環境に関する計画や目標について、 「plan (計画) -do (実行) -check (点 検・評価) -action(見直し)」を行い、 システムを継続的に改善していく 什組みのこと。

%2 ISO14001

p.14の下部を参照。

糞尿から有機肥料をつくり、土をつくり、安全な野菜をつくる。 グループで力を合わせ、

"循環型農業"に挑戦しています。

日本スワイン農場(株)知床事業所では、約15年前より循環型農業に取り組んでいます。 養豚の日本スワイン農場(株)、養鶏の日本ホワイトファーム(株)、食肉処理の日本フードパッカー(株)ら 近隣のグループ会社が協力して、環境との調和をめざしています。

日本ハムグループの考える循環型農業とは?



糞尿で有機肥料を生産。

貴重な自然の恵みには、捨てるものは何もありません。

家畜の糞尿には多くの有機成分が含まれており、古くから農家で肥料とし て使用されています。日本ハムグループでは、ファームで飼育する家畜の糞 尿を資源として再利用することを考え、これらを自社処理して有機肥料を 生産し、地域の農地に還元する、いわゆる"循環型農業"に取り組んでいます。 家畜の糞尿からつくられた有機肥料を用い、作物栽培を進めることで、栄養 に富んだ豊かな土ができます。農地の生産力が維持・増進し、味の良い農作 物が安定して収穫できるようになるのです。取り組み開始から約15年、北 海道知床地区からは年間8,300 t、全国からは20,600 t の野菜が出荷され るまでになりました。

「貴重な自然の恵みを一切無駄にせず、廃棄物をリサイクルしなが ら、豊かな土地を育み、安全で美味しい農産物を生産する」ーそ れが日本ハムグループの考える"循環型農業"です。 今後さらに取り組みの規模を大きくし、より効果的な 減農薬・減化学肥料栽培を課題として、畜産事業 の環境対策から生まれた野菜事業を発展させ てまいります。

日本スワイン農場(株)知床事業所 循環型農業の仕組み

地区から出る全ての 豚・鶏の糞尿を 肥料センターへ集めます。

農場内では1日5~6回、自動化された集糞システム ですばやく糞尿が集められます。これを知床肥料セ ンターへ運送。同時に、食肉処理の段階で出る残留 物も肥料センターへ運びます。



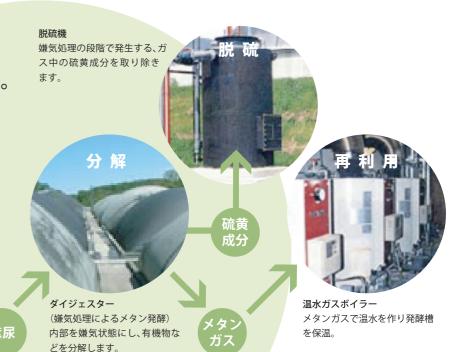
柔らかく美味しい豚肉を安心して お召し上がりいただくため、種豚 の品種改良から肉豚の生産まで行っ ています。



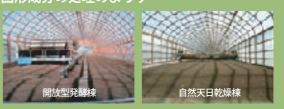
日本ホワイトファーム(株) 厳しい衛生管理のもと、鶏の飼 育から処理までを一貫して手が ける農場です。

糞尿を分離発酵して 有機肥料を製造します。

糞尿を処理施設で固体・液体に分離し、有機物を発 酵処理します。処理中に発生するガスの中から硫黄 を取り除きます。また、この段階で発生したメタン ガスは農場内でエネルギーとして再利用しています。 嫌気性発酵と好気性発酵を組み合わせて浄化液を 作ります。固形分は強制通気(切り返し)で空気を送 り込み、数日間かけて発酵させたのち、粒状に加工 します。



国形成分の処理のようす



栄養素をたっぷり含んだ 有機肥料を、 全国の野菜畑へ。

畑作物を主に飼料とする豚・鶏の糞尿からできた肥 料は、窒素・リン・カリ成分を好バランスで含んでい ます。これを農家の方々へ販売し、キャベツ、ばれい しょ、たまねぎ、花苗などの栽培農場で使用いただ いています。なお、日本スワイン農場では野菜の販売、 出荷計画、農家への預託、土地に見合った肥料の選定、 品質管理までを一括して事業化しています。



「豚とんミネラル」 豚糞を長期間かけ完全発酵 させた有機質100%の粒状肥 料。リンを多く含んでいます。



「有機家族」 10数種類の有機質を原料 にしたぼかし肥料。



網走市天都山花園 有機肥料を使用した花園もつくりま



世界自然遺産・知床との 「共存」を目指します。

18

____ 日本スワイン農場知床事業所は、昭<u>和58年大規</u> 模養豚農場として営業を開始し、現在常時5万5 千頭を飼育しています。有機栽培に挑戦したの は15年位前。経験不足もあって当初はさんざん な結果に終わりましたが、農家・農協の方々、消 費者の方々と活動する循環型農業の第一歩と なりました。今年7月、知床半島が世界自然遺産 に登録されたことから、ますます環境との調和 が重要課題となっています。今後は、糞尿処理 と利用技術のさらなる開発・向上を全職員で目 指していきます。



環境保全活動の報告3

環境への負荷を可能な限り抑えたい。 「廃棄物ゼロ」「CO2削減」を合言葉に、 改善活動を推進しています。

限りある資源を守り、環境への負荷を少しでも減らすためには、 日常の業務を継続的に改善していくことが必要だと考えています。 ここでは2004年度の活動の一部をご紹介します。

廃棄物削減・リサイクル

食品が食卓へ届くまでには、原材料の飼育・処理・加工…と何段階もの工程が必要です。 それぞれの工程で発生する廃棄物をいかに減らし、資源として有効利用するか? 食品産業に携わる私たちにとっての重大な課題です。

年間13.2万tの鶏糞を、バイオマス発電に利用しています。 日本ホワイトファーム(株)宮崎事業所

通常、養鶏場で出る鶏糞は稲わらやもみ殻をま ぜ、発酵させてたい肥にします。これを肥料と して畑へまくわけですが、近年、耕地面積の減 少等に伴い、鶏糞全量を発酵堆肥化し、肥料と して再利用する事が困難になりつつありました。 そこで日本ホワイトファーム(株)宮崎事業所 では、契約委託生産農家をはじめ、大手ブロイ ラーインテグレーター2社並びに西日本環境工 ネルギー株式会社と共同出資し、約9,700m2の 敷地内に鶏糞貯蔵サイロ、ボイラー、発雷機な どの施設を建設し、2005年5月、営業運転を開始 しました。施設内では養鶏場から集めた年間 13.2万tの鶏糞を利用し、発電しています。



電力は施設内で使用する他、一部を電力会社に 売電しており、また利用後に出る灰は肥料とし て役立てています。

発電をするために新たなゴミが発生すること もありません。貯蔵サイロ内は燃焼消臭するな ど、臭気対策も施しています。



生ゴミ処理機を導入し、年間210tの廃棄物削減に成功しました。 マリンフーズ(株) 三重工場

マリンフーズ(株)は、寿司ネタとなる魚介類 の加工・供給で全国の3割近いシェアを獲得し ている水産加工食品会社です。魚・海藻・野菜 等の廃棄物を抑制したいという思いから、

2004年に生ゴミ処理機を導入しました。非常 に高い処理能力を発揮することができ、2004 年度では、廃棄物の排出量を210t減らすこと



生ゴミ処理機

廃棄物最終処分量の推移



廃棄物最終処分量 前年比

2003年、4年と廃棄物の排出量そのものは増加してい ます。しかし、埋め立てられた廃棄物の量は年度ごと に減少しており、取り組みの順調な成果がみられます。

※集計対象:国内31生産事業所

CO2削減・省エネルギー

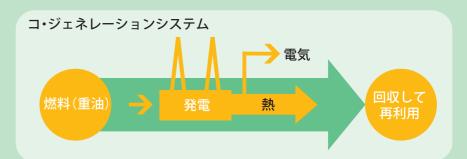
日本ハムグループは全国で多岐にわたる事業を展開しています。 事業を行うには、必ずエネルギーが必要です。私たちは地球温暖化を防ぐために、 できることからエネルギーの効率的な利用を始めています。

未利用の熱を回収し、効率的なエネルギー利用に努めています。日本ハム(株)、静岡日本ハム(株)他

ハム・ソーセージ、加工食品の製造工場には、機械 や製造ラインのほか廃棄物焼却炉・発電機などさ まざまな施設があります。

廃棄物焼却炉や発電機は重油を主に使用して稼 動させていますが、稼動の際、副次的に熱が発生 しています。

この未利用の熱を回収し、蒸気・温熱・冷熱などに 利用するのが「コ・ジェネレーションシステム」です。 飼育や加工製造の各事業活動において必要とされ る電気の一部を発電機で発電し、また、発生する廃 棄物の一部を焼却炉にて焼却しています。これら の工程で付随して発生する未利用の熱を回収し、 熱エネルギーとして利用するために、「コ・ジェネレー ション※1システム」を導入しています。メタンガ スの回収再利用(下)、太陽光発電(P.22)とあわせ、 年間4,200tのCO2削減効果が得られています。



コ・ジェネレーションシステム導入事業所

- ・日本ハム(株) 諫早プラント
- ・静岡日本ハム(株)・長崎日本ハム(株)
- ・日本ハム食品(株) 桑名プラント、関東プラント
- ・日本ドライフーズ(株) ·日本八厶惣菜(株) 新潟丁場、宮崎丁場
- ・日本ホワイトファーム(株) 知床、札幌、東北事業所 ・日本フードパッカー(株)道東、道南、青森、川棚、
- 源早工場 ・日本フードパッカー鹿児島(株)



諫早プラント

メタンガスを燃料として使用しています。

日本スワイン農場(株)知床事業所

メタンガス利用の仕組み メタン発酵施設

発酵させて 有機質肥料に

野菜づくりの肥料に

メタンボイラ-

日本スワイン農場では、廃水処理施設で発生す るメタンガスの再利用を進めています。メタン ガスは農場内ボイラーの燃料として利用します。 糞尿発酵槽の保温や、ファーム内の豚舎へガス 配管を引き、子豚の保温等にも役立てます。さら にこの処理段階で、糞尿の臭気を取り除く相乗

※1 コ・ジェネレーション

Co-Generation、共発生という意。熱電併給システムと訳されます。一つのエネルギ 一源から二つ以上の有効なエネルギーを得るシステム。エンジンやタービン等によ って発電する際に出る廃熱を回収し再利用することで、電力と熱の合計が70~80% 以上の高いエネルギー効率を得ることが可能となります。投入エネルギー量に対し て、CO2の排出量が少ないことから、環境保全の面からも導入が進められています。

6

CO_2

自動車の低燃費走行、低排出ガス車の導入を進めています。

日本ハム(株)中部圏営業グループ他

自動車の排出ガスには、CO2やNOxなど地球温暖化・大気汚染の原因 となる物質が含まれています。日本ハム(株)中部圏営業グループ(中 部地域にある20事業所)では、環境に配慮した自動車運転(エコドラ

イブ)を昨年度よりスタートしています。また、日本ハムグループ では低排出ガス車の導入を推進し排出ガスの抑制に努めています。

ECOドライブ

ECOドライブとは、無用なアイドリングを避けたり、一定速度の走行を心がけるなどして、 環境にやさしい運転を行うことです。日本ハム中部圏営業グループでは、2004年9月から (株)アスアの実践プログラムにより、このECOドライブを推進しています。



ECOドライブミーティング

ECOドライブに関するヒアリン グや教育活動、車両整備の方法周 知などを行っています。ミーティ ングでは、営業車や配送トラック の後ろに貼付したECOドライブ 実施中のステッカーについて、「ス テッカーを貼っているので、より 的確な運転を心がけるようになっ た」などの声が寄せられました。

ECOドライブ導入後の燃費推移



低排出ガス車・低公害車の導入促進

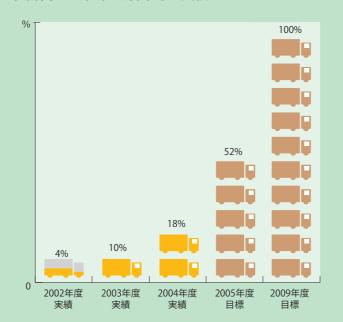
2005年度末までに約50%、2009年度末までに100%、グ ループ所有の全自動車を低排出ガス車(ハイブリッドカー を含む)などへ代替することを目指しています。2005年 3月現在の実績は、低排出ガス車953台導入(うち低公害 車21台)。ニッポンフィード(株)、マリンフーズ(株)三 重工場をはじめ各事業所での導入が進み前年比8.0%の 増加となりましたが、全車両数5,277台(大型貨物自動 車はのぞく)に対してまだ20%弱の割合です。目標に向 けて、次年度からも積極的に推進してまいります。





ニッポンフィード(株)、マリンフーズ(株)三重工場が導入しているハイブリッドカー

低排出ガス車・低公害車導入実績



CO_2

省エネキャンペーンを実施しました。

日本ハムグループ全社

電力消費の増加を抑えるため、2004年7月~ の正確な比較は困難ですが、オフィス部門で ので、比較すると取り組みの成果が表れたと 9月までグループ全社で省エネキャンペーン

を行いました。変動要素があるため前年度と この時期の全国の電力需要は108.3%でした 社をあげて引き続き省エネを励行しています。

は前年比102.3%という結果になりました。 判断しています。キャンペーン終了後も、全

節電強化キャンペーン 実施内容

冷房温度の設定 28℃に



スーツの上衣を脱ぐなどし、 28℃内で快適に過ごせるよ う取り組みました。



液晶温度計シール

パソコン不使用時は電源オフ



外出や、1時間以上席を離れる 際はパソコンの電源をオフ。節 電モードの設定も推奨しました。



チェックシール

不要な照明の消灯



昼休みの間や不在場所、廊下な どの照明を消灯しました。





省エネステッカー

工場内で太陽光発電を行っています。

日本ハム(株)茨城工場

2000年3月、茨城工場の工場屋上に設置した 太陽光発電パネルは、総面積約330m²、1時間 あたり最大50kwの発電が可能です。CO2を 排出しないクリーンエネルギーであり、この 電力を工場内ハム・ソーセージ製品の生産ラ イン稼働の補助電力として使用しています。





CO2発生量の推移



CO₂発生量 前年比

1.6%削減

製造品種の増大、商品の軽量化など市場ニーズへの対 応のため、年々エネルギーの使用量が増加しています。 この影響をうけ、今年度は1.6%という低い削減率にと どまりました。より効率的な活動へと改善を進め、次年 度からはさらに削減できるよう努力を進めます。

※集計対象:国内31生産事業所

環境保全活動の報告4

森林保全や従業員教育など、 環境負荷低減にとどまらない 幅広い活動を展開しています。

環境保全活動とは、単に環境負荷の低減やエネルギー節約といった直接的な活動だけではありません。 そこからさらに進んだ環境活動を行うためには、

従業員一人ひとりの知識や意識の向上などが不可欠です。

「みんなの森林」活動を実施しています。

私たちの事業は、森林をはじめとする自然の恵みによって成り立っ ています。その森に恩返しをしようと、2002年度より、植樹や整備な どを行う「みんなの森林」活動をスタートしました。森には洪水・渇水 の緩和、土砂流出の防止、CO2吸収・O2放出などの機能があります。林 野庁の「法人の森林」制度に基づいて契約した「みんなの森林」で、従

業員を中心にボランティア活動を実施。一般の 方々もお招きし、森林の大切さを学ぶ場を提供 しています。この活動は日本ハムグループ従業 員並びに消費者のみなさまによって支えられ ています。



● 第3番目の「みんなの森林」が誕生しました!

2004年度、新たに愛知県瀬戸市に「み んなの森林」が誕生しました。

「自然の叡知」をテーマにした「愛・地 球博」会場の近くということもあり、 自然環境に対する関心が高まってい る地域でもあります。この地域での「み んなの森林」誕生を機に、森林保全活 動のさらなる推進を目指します。



● 大成山と筑波山での活動

瀬戸市を入れて、「みんなの森林」は 全国で3カ所。兵庫県大成山と茨城県 筑波山でも引き続き活動を行ってい ます。しかし2004年度の大成山での 活動は台風・雨で中止になり、「みん なの森林」は大きな被害を受けました。 現在は復旧作業に取りかかり、一日 も早い森の再生に努めています。



● 緑豊かな「みんなの森林」の維持活動を行っています。

〈主な活動内容〉

- ・枝打ち…木の下の枝を切り、周り の草木の日当たりをよくします。
- ・下草刈り…苗木の生長を妨げる 雑草・雑木を刈ります。
- 植付け…苗木を植える活動です。
- 游歩道の整備
- 小鳥の巣箱作り

これまでの活動

	2002年度		2003年度		2004年度		1
	活動 回数	参加 人員	活動 回数	参加 人員	活動 回数	参加 人員	F
大成山	5	166	7	464	_	_	
筑波山	2003年度から 活動スタート		3	352	6	436	

※2004年度の大成山活動は台風の影響により中止になりました。

「みんなの森林」の効果

貯水・浄化した水 20ボトル259万本分 防止できた土砂流出量 10tダンプ21台分 吸収できたCO2量 107人分

※林野庁2004年度環境評価より

環境問題への興味をさらに深めていただけるよう、みなさまに広く情報発信しています

「安心・安全・美味しさ」をご覧いただくために、「オープンファ クトリー」と題して工場見学を実施しています。その際、参加者 の方々に冊子「環境教室」をお配りし、より多くの方々が環境活 動に興味を持っていただけるよう、私たちをとりまく環境問題 についての情報発信を行っています。またインターネットでも 環境活動について詳しくご紹介し、環境問題をより身近に感じ ていただけるような取り組みを進めています。

►URL http://www.nipponham.co.jp/eco/shinrin/





より質の高い活動を行うため、従業員への環境教育に力を注いでいます。

環境活動の質をさらに高めていくためには、従業員一人ひとりが環 境に対する理解を深め、環境に配慮した、責任ある行動を取ることが

重要です。こうした考えのもと環境教育や啓発活動を社内において 積極的に実施し、従業員の環境知識や意識の向上に努めています。

24

●「いつでもどこでも」学べるe-ラーニングを導入しました。

e-ラーニングはコンピュータネットワークを利用した教育システムです。イ ントラネットに接続したパソコンがあれば「いつでもどこでも」受講でき、コ ストや時間を気にすることもありません。また、わかりやすい画像と音声補助 により、気軽に楽しく学ぶことができます。「エコロジー基礎講座」と「エコロジー 総合講座」を導入し、環境問題の基礎から企業活動における課題や企業責任ま

で学べるようにしています。多 くの従業員が受講できるよう、 グループ全体へ拡充を進めます。



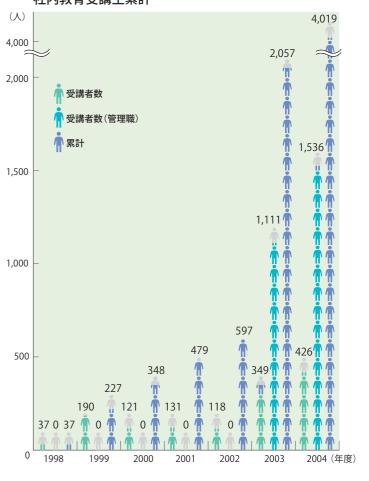
● 従業員への研修も定期的に実施しています。

従業員に対しては、入社時に新入社員研修として環境教育を実施するほか、主 任、主事、管理職に就任する際にも原則的に実施しています。またこれら定期 的な研修以外にも、部署単位で環境問題に関する自主的な学習を行っています。





社内教育受講生累計



オフィスで使用する備品には、 環境負荷の少ないエコ商品を推奨しています

製品やサービスを購入する際に、環境への負荷ができるだけ小さ いものを選んで購入することをグリーン購入といいます。私たち は環境負荷の低減をあらゆる面で促進するために、大阪本社、東京 支社のオフィス環境委員会を中心に、文具・事務用品・紙類のグリー ン購入に取り組んでいます。またインターネット購買を推進し、グ リーン購入率や購入額の正確な把握にも努めています。

2004年度目標

65.8%

2004年度結果 74.5%達成!

グリーン購入率

商品の容器包装に識別マークを表示し、 ゴミの分別収集を促進しています

日本ハムグループでは「資源有効利用促進法※1」を受け、商品の容 器包装を対象に材質識別マークの表示を徹底しています。これによっ てお客様がゴミを出す時に分別しやすくなり、市町村の分別収集 も促進されます。社内だけではなく、商品がみなさまのお手元に届 いてからのゴミの再資源化にも配慮しています。

資源有効利用促進法による 識別表示

複合素材の場合は 主たる素材にアンダーライン



材質は略号 (JIS) で表示

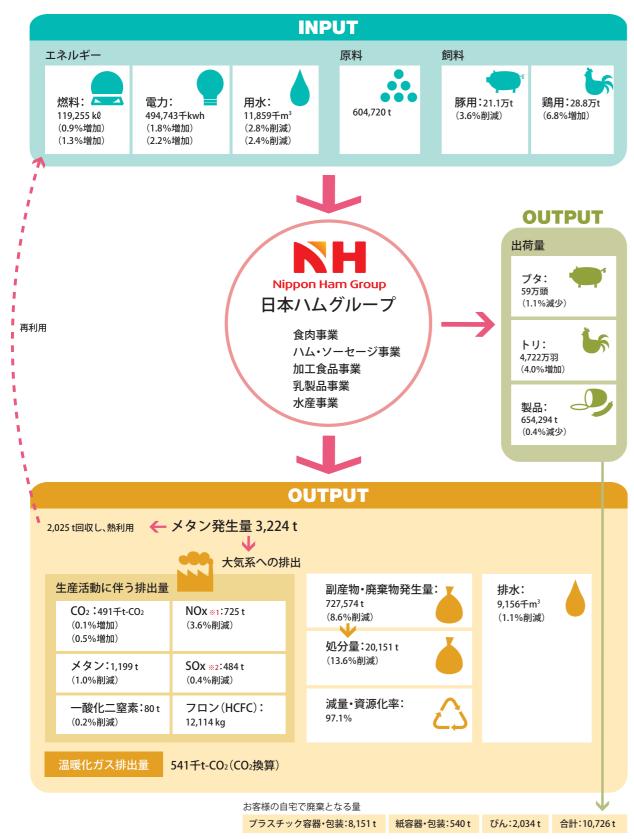
※1 資源有効利用促進法

正式名称は「資源の有効な利用の促進に関する法律」。リデュース(廃 棄物の発生を抑制する)、リユース(製品や部品などを再利用する)、リ サイクル(企業が回収した製品などを再利用する)の3Rの強化を図る 法律です。容器包装とは、容器と包装など、商品が消費されたあと不要 になるものを指します。

環境負荷の状況

事業活動による環境への負荷を少しでも減らすため、グループ全体の環境負荷データをトータルで把握し、 継続的によりよい活動や目標設定のために役立てています。

グループ全体



各事業所・グループ会社

INPUT →		→ OUTPUT	
エネルギー 燃料:26,081k0 電力:54,030千kwh 用水:1,101千m³ 飼料 豚用:21.1万t 鶏用:28.8万t	ファーム(生産飼育) ブタ:59万頭 トリ:4,722万羽	メタン発生量 大気排出 3,224 t CO ₂ :86千t-CO ₂	排水: 641千m³ 内)
エネルギー 燃料:15,989 k0 電力:33,740千kwh 用水:3,633千m³ 原料 317,203t	パッカー(食肉処理) 製品:261,235 t	大気排出 副産物・ CO₂:55千t-CO₂ 廃棄物発生量: NOx:46 t 79,908 t SOx:128 t	排水: 3,101千m³ 内)
エネルギー 燃料:23,100k0 電力:100,924千kwh 用水:2,747千m³ 原料 124,550 t	ハム・ソーセージ事業 製品:133,480 t	大気排出 副産物・ CO₂:99千t-CO₂ 廃棄物発生量: NOx:78 t 26,040 t SOx:188 t ☑ 資源化・再利用(自社 排出量:25,284 t Ψ 処分量:3,782 t 減量・資源化率:85.0%	排水: 2,750千m³ 内)
エネルギー 燃料: 32,106 k0 電力: 179,058千kwh 用水: 3,341千m³ 原料 132,822 t	加工食品事業 製品:181,647 t	大気排出 副産物・ CO ₂ : 145年t-CO ₂ 廃棄物発生量: NOx: 120 t 46,011 t SOx: 95 t	排水: 2,093千m³ 内)
エネルギー 燃料:3,241 k0 電力:27,709千kwh 用水:852千m³ 原料 30,145 t	水産、乳製品事業 製品:62,513 t	大気排出 副産物・ CO₂:19千t-CO₂ 廃棄物発生量: NOx:19 t 5,217 t SOx:21 t	排水: 546千m³ 内)
エネルギー (営業所) 燃料: 280 k0 電力: 99,281千kwh 用水: 185千m³ エネルギー (自動車) 燃料: 18,458 k0	営業所	大気排出 廃棄物: CO2:87千t-CO2 5,805 t NOx:354 t SOx:14 t 処分量:3,985 t 資源化率:31.4%	排水: 24千m³

硫黄を含む原油や重油、石炭などの燃焼で発生する硫黄酸化物のうち、SO2(亜硫酸ガス)、SO3(無水硫酸)などの総称、大気汚染の主要な物質で、大気中で硫 酸などに変化し、酸性雨となります。

※集計対象:図 生産拠点図 76事業所

26

6

環境活動の目標・結果のご報告

使用量 5%削減

(2002年度比)

排出量

5%削減

(2002年度比)

2003年4月よりスタートさせた3カ年の環境行動計画「エコアクション計画パート特」 において、グループ全体の具体的なテーマと目標を設定しました。 グループ全体で共通の目標を持ち、自分たちの環境活動の成果を数値で 確認することにより、従業員一人ひとりの意識を高め、よりよい環境活動に活かしていきます。

	グループ全体の共通テーマと目標			各事業所・グループ会社のテーマと目標			
取り組みテ	CO2排出量の削減 CO:排出量(原単位)を、 2005年度までに 5%(2002年度比) 削減。	水使用量の削減 水使用量(原単位)を、 2005年度までに5% (2002年度比)削減。	廃棄物のリサイクル 2005年度までに 廃棄物のリサイクル率を、 グループ全体で90%に。	ハム・ソーセージ事業	ハム・ ソーセージ事業、 加工食品事業、 惣菜事業	営業本部	本社および東京支社
/ーマと3カ年目標				廃棄物発生量の削減 毎年前年の5%削減	ISO14001認証 取得拠点の拡大 3年間で10拠点 新規に認証取得する (グループ計で 20拠点)	低排出ガス車・ 低公害車の 導入拡大 車両全体に対する 比率を57%まで 拡大する	グリーン購入の 向上 事務用品・用紙類の グリーン購入率を 70%に向上
04 年 度 目 標	3.5%削減 (2002年度比)	3.5%削減 (2002年度比)	リサイクル率 86%	9.7%削減 (2002年度比)	2拠点 認証取得	車両比率 38%	購入率 66%
04 年度結果	2.1%削減 (2002年度比)	2.7%削減 (2002年度比)	リサイクル率 88.9%	9.5%削減 (2002年度比)	2拠点 認証取得	車両比率 23.5%	購入率 74.5%
- 04 年度 の s	<u>:</u>	<u>:</u>	(3)	\odot	\odot	<u></u>	©
04年度の結果のまとめと自己評価	製造数量の減少により原単位が悪化しました。生産効率化、まり一層の効率化、また省エネ機器の導入を進め、最終年度の目標達成に向けて努力します。	クーリングタワー、機器冷心が大きなのでは、 機器冷心をできるでは、 一となっていたというでは、 できなっていたというでは、 のしい。 のしい。 のしい。 のには、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 といっない。 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 というでは、 といっと といっと といっと といっと といっと といっと といっと といっ	従来、廃棄物として 処理されていた物の 有価物化、また焼却 時に発生する廃熱の 利用、鶏糞の燃料化 を推進し、昨年度比 2.3%の向上となりま した。	製造工場の排水処理 施設より発生する汚 泥発生量を、前処理 装置にて低減させ、 大幅な削減となりま した。	東北日本ハム(株)青森工場、日本ハム食品(株)桑名プラントが2004年度に認証を受け、日本ハムグループでは国内合計14事業所において認証を取得しました。	グループ経営の効率 化を目指して、配送・ 販売の分を進、営業で の統廃合を車両台数の ますが、また使り目標で 達成することが ませんでした。	大阪本社、東京支社 にて定る「現代」 にて定る「現代」 にて定る「現代」 にでは、「現代」 にでいる「では、は、日本」 にでいる。 は、「日本」、「日本」、「上のでは、日本」、「日本」、「上のでは、「日本」、「上のでは、「日本」、「一のでは、日本では、「日本」、「日本では、「日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、日本では、
解							

発生量

14.3%削減

(2002年度比)

車両比率

57%

購入率

70%

4拠点

認証取得

リサイクル率

90%

環境会計

環境会計とは環境対策にかかわる費用とその効果を金額で表したものです。環境保全のために投じた費用と、 環境保全の取り組みによって節減できた費用とを把握・対比することで、私たちの環境活動の成果を客観的数値で判断することができます。

集計の条件

集計対象

日本ハム(株)8工場、静岡日本 ハム(株)、長崎日本ハム(株)、東 北日本ハム(株)2工場、日本ハ ム食品(株)3工場、日本ハム惣 菜(株)5工場、日本フードパッ カー(株)5工場、日本フードパッ カー四国(株)、日本フードパッ カー鹿児島(株)

算定方法

- *環境省ガイドラインに準拠し て、算出しています。
- *固定資産は当期取得額を投資 額として計上しています。(当 期費用には減価償却費は含ま れておりません。)
- *環境目標とされる費用を集計 していますが、他目的との複 合的なコストは差額方式また は按分方式で算出しています。
- *人件費は環境目的分を算出し、 すべて管理活動コストに算出 しています。

対象期間⊠

2004年4月1日~ 2005年3月31日

環境保全コスト					
	分類項目 2004年実績(単位:				
			投資額	費用	計
	1. 公害防止の為の コスト	(印) 大気汚染コスト		85,920	85,920
業		(月) 水質汚濁防止コスト	50,822	202,714	253,536
⊠事業エリア内コスト		(火) 騒音・振動防止コスト	350,580	80,006	430,586
内		(水) 悪臭防止コスト	562	9,149	9,711
コス		(木) その他公害防止コスト	813	5,698	6,511
۲		小計	402,777	383,487	786,264
	2.地球環境保全の	(印) 温暖化防止(省エネ)コスト	66,362	75,431	141,793
	為のコスト	(A) オゾン層破壊防止などのコスト	60,822	30,912	233,527
		小計	127,184	106,343	233,527
	3.資源循環の為の対応コスト	(印) 廃棄物の減量化の為のコスト	76,530	13,424	89,954
	対心コヘト	(月) 廃棄物リサイクルの為のコスト	3,900	390,230	394,130
		(火) 廃棄物の適正処理の為のコスト	4,900	479,616	484,516
		(水) 資源効率利用、その他資源循環コスト	17,290	7,331	24,621
		小計	102,620	890,601	993,221
		合計	632,581	1,380,431	2,013,012
(監)上	下流コスト	(印) グリーン購入・グリーン調達の為のコスト	_	749	749
		(月) 容器包装リサイクル法再商品化費用	_	227,615	227,615
		(火) 低環境負荷化のための追加的コスト	_	595	595
		合計	0	228,959	228,959
(企)管	理活動コスト	(印) 社員環境教育啓発の為のコスト	_	2,317	2,317
		(月) ISO14001認証取得・維持コスト	_	13,807	13,807
		火 環境負荷の監視の為のコスト	540	35,836	36,376
		(水) 環境保全に関わる人件費	_	251,077	251,077
		合計	540	303,037	303,577
(協)社	会活動コスト	(印) 環境改善および住民対話支援	4,900	9,296	14,196
		(月) 環境保全を行う団体などへの支援コスト	_	3,070	3,070
		合計	4,900	12,366	17,266
(労)環	境損傷コスト	습타	_	3,430	3,430
		総合計	638,021	1,928,223	2,566,244

環境保全効果(物量による環境負荷削減効果)

分類	効果(低減)量	昨年対比			
⑴ 廃棄物再資源化率⊠ %	再資源化率85.7%	1.5% 増			
(月) 廃棄物処分量∑ t	1 202 45年11年1 た	13.0% 減			
原単位効果	1,303.4t減りました	(11.7% 減)			
火)燃料(原油換算)⊠ kℓ	323.1kℓ減りました	0.6% 減			
原単位効果	323.1K収成りました	(0.6%増)			
(水)購入電力⊠ 千kwh	4,065.1千kwh増えました	1.7% 増			
原単位効果	4,005.1〒KWII培えました	(3.0%増)			
(木) CO₂排出量⊠ t	2.001.6+達りました	0.9% 減			
原単位効果	原単位効果 2,001.6t減りました				
俭水使用量⊠ m³	200 006m3はリエーナ	4.3% 減			
原単位効果	298,086m³減りました	(3.1% 減)			

	環境保全対策にともなう経済効果	単位:千円
	効果の内容	金額
費用削減	省エネによる費用削減効果(電力・燃料・水)	16,047
	廃棄物削減による費用削減効果	36,515
収入	リサイクルによる有価物売却額	130,598

総括

日本ハムグループでは、環境省ガイドラインに 準拠した「環境会計ガイドライン」を策定し、 2000年度より「環境会計」を実施しています。当初、 9工場よりスタートし、年々対象事業所を増やし、 昨年度は27事業所において実施しました。

昨年度の環境レポートにて、課題としていまし た「廃棄物処理費用の削減」を達成するため、汚 泥乾燥機の導入、排水処理施設の改造を行いま した。これにより、廃棄物処理費用が大幅に削減 となり、ほぼ2年前の水準となりました。また、廃 棄物等の分別、販売ルートの開拓に努め、有価物 売却額を前年比約1200万円の増加としました。 エネルギー使用量、ならびにその費用については、 製造数量が前年度を下回ったことにより、製造 単位量あたりの原単位増加を招きました。「ムダ

取り運動」をはじめとする、さまざまな改善活動

を推進し、一層の努力をしてまいります。

Safe quality of food

安心してお召し上がりいただけるよう、 品質に関わるすべてのことを、 いつでもオープンにしています。

お客様が知りたい情報を開示し(=OPEN)、お客様の視点で商品・サービスを提供する(=品質)。 安心して美味しくお召し上がり頂くために、私たちは5つの品質方針をもとにした 独自の品質保証体制「OPEN品質」を構築しています。

私たちが目指す品質保証

法令の遵守 安全性に 品質安全保証 対する ネットワーク 客観的評価 開かれた食品づくりを実現するための 5つの品質方針 お客様との 履歴追跡 つながり

PFN品質

法令の遵守

| 法を守り、グループ独自の「日本ハムグループ品質保証規程」にそった企業活動を行います。

生産飼育、処理加工、流通、販売まで、すべての事業活動に関連する法律・基準、業界の規約を遵守します。 さらに、品質保証に関する国際規格ISO9001に基づき「日本ハムグループ品質保証規程」を定め、 これに根ざした活動を行います。

現在までの活動

日本ハムグループ 品質保証規程(24項目) の策定

品質表示と規格の チェック・改善

品質保証規程を 事業活動へ適用し 浸透度を高める

検証活動

1.品質方針/2. 組織と体制/3.開発設計管理/4.原材料管理/5.製造工程管理/6.衛生管理/7.設備管理/8.検査管理/9.外注先管理/10.購入品管理/11.出荷管理/12.流通温度管理/13.識別管理/14.保管管理/15.不適合品管理/16.危機管理/17.お客様対応/18.従事者衛生管理/19.計測機器管理/20教育資格/21.販促品管理/22.文書管理/33.情報管理/24.品質監查

- ・商品表示・商品カルテの総 点検数10,817件
- ・アレルゲン表示・遺伝子組 み換え表示などの正しい 表示
- ・適切な表示への是正と商品 カルテの規格改正
- ・グループ82事業所にて定着 ・事業所の品質監査と是正 活動を実施 ・外注先管理、識別管理、文書管
- ・品質保証規程の運用マニュアル策定完了

・記録方法の是正指導

- 理の充実 ・課題改善 運
 - ・課題改善、運用マニュアル定着のための検証継続

OPEN品質

2

品質安全保証ネットワーク

全事業所を有機的にむすぶ、品質検査ネットワークを完成しました。

グループの全事業所を有機的に連携して、食卓から農場までお客様視点の品質安全保証ネットワークをつくりあげます。

現在までの活動

品質保証部を立ち上げ、全事業所を監査

社長直轄、グループを横断的に統括する日本ハム品質保証部を設立し、グループ品質保証会議を毎月実施しました。あわせて、全事業所のシステム・現場状況や、原材料の海外供給先を監査しました。

日本ハム品質保証部職務分掌 [品質保証部]

2.安全性と適正表示の確保

3.海外事業の品質保証に関わる業務 [お客様サービス室]

1.お客様対応業務

2.消費者啓発活動の立案、実施

3.グループ全体への顧客満足、顧客対応の教育

グループ品質保証担当者会議 ・実施箇所

食肉事業…食肉事業本部、日本ホワイトファーム、 日本スワイン農場、日本フードパッカー、 日本フード、ジャパンフード

加工事業…ハム・ソーセージ事業部、デリ商品事業部、 営業本部、東北日本ハム、南日本ハム、 函館カール・レイモン、ヘルマン、トーチ クハム、鎌倉ハム富岡商会

関連企業…日本ピュアフード、日本ルナ、宝幸、マ リンフーズ、日本ドライフーズ

その他……お客様サービス室、中央研究所

全事業所の品質監査、 海外原材料供給先の監査スタート

中央研究所内に「品質保証部安全試験室」を、 中国に「日本ハム中国品質保証センター」 を設置し、原材料の安全検査を実施

商品情報総合管理システム(誠実くん)を稼働

商品ごとにカルテを作成して一元管理。仕様(材料など) の変更があればその旨を入力し、包装表示の書き換え をするなどタイムラグのない対応を行います。



OPEN品質

履歴追跡

食肉の飼育~加工~販売まで、履歴情報をインターネットで公表しています。

「どこで生まれ・誰が育て・いつ加工されたか」など、食肉(牛・豚・鶏)の生産飼育〜販売までの履歴管理・追跡を インターネットで開示するなど、お客様のお問い合わせに速やかにお答えする体制を整えています。

現在までの活動

NICOT(トレーサビリティシステム)の稼働・拡大



素牛の耳につけられている10桁の 個体識別番号で徹底管理。

お客様にいつでも安全な食肉をお届けする ため、生産飼育、処理加工、流通、販売までの すべてを自社グループで一貫して行ってい ます(これを「バーチカル・インテグレーション・ システム」と呼びます)。他社には真似のでき ない日本ハムグループ独自のもので、この導 入により製品の鮮度維持、需要変化へのスピー ディな対応が可能となりました。

アラ牛)の個体情報も管理しており、NICOTシ

個体識別番号は店頭に並んだ

商品ラベルに記載されています。

ステムで独自にデータベース化しています。

検索結果(サンプル)

DESCRIPTION OF STREET

NICOTは、生産・加工する食肉について生産履 歴情報をインターネットでみなさまへ開示し、 安全性をより確かなものにするしくみです。 国内の日本ハムグループで飼育する牛は、耳 に10桁の「個体識別番号」をつけ、一頭ずつ全 ての牛を登録・管理しています。また、グルー プ内その他の食肉(オーストラリア牛・ワイ

お客様は、商品パッケージに貼られている「お 問い合わせ番号」を日本ハムホームページに 入力すると、生産者のプロフィールや農場で 使用されている飼料の成分、検査証明書など を即時検索・確認していただけます。

「生産情報公表牛肉JAS」認証の取得

食品の生産情報を消費者に正 確に伝えていることを第 三者の機関が認証する制 度です。日本ハムグルー プのワイアラ牛は、この 認証を取得しています。



安全試験室で、原材料の安全性を徹底検査

日本ハムグループホーム

ページ内のNICOTのページ

で番号を入力していただく

と、生産履歴情報をご覧い

► URL http://www.nipponham.co.jp/nicot/

ただくことができます。

「品質保証部 安全試験室」内で、 食肉のほか、野菜など加工品 の原材料の安全検査を徹底し て行っています。

安全試験室の業務

- 1.原材料の農薬・動物用医薬品の残留検査
- 2.製品・原材料のアレルゲン検査
- 3.製品の理化学分析
- 4.製品の微生物検査、保存性試験
- 5.分析、検查技術指導

OPEN品質

安全性に対する客観的評価

食の安全・品質を保証する国際規格の認証取得を進めています。

日本ハムグループは、全事業部がお客様に信頼される食品企業として HACCPシステムを導入しています。また食の安全と品質、透明性を確保する客観的指標 として、

ISO9001、SQFなど外部機関の国際規格取得を進めています。





ISO9001

HACCP

安全·品質認証取得実績

HACCP

事業部 対象事業所 加工事業本部 東北日本ハム(青森、山形工場、第2工場) 南日本ハム トーチクハム フジフーヅ ハム・ソーヤージ等工場 (加川工場, 茨城工場, 大阪北工場, 和歌 山工場, 兵庫工場, 小野工場, 徳島工場,

静岡日本ハム、長崎日本ハム) 協同食品 デリ商品事業部 日本ハム食品(関東プラント、関西プラ

> ント) 威海日都食品

食肉事業本部 オーキーホールディングス(ワイアラ牧場) 関連企業本部 日本ルナ(京都工場)

マリンフーズ(三重工場)

※審査機関(フジフーヅ:TQCSI、日本ハム食品関東プラント・関西プラント: SGSジャパン、デリ商品事業部威海日都食品:中国品質認証センター、 食肉事業本部オーキーホールディングスワイアラ牧場:NCS-International その他すべて:総合衛生管理製造過程)

ISO9001

事業部 対象事業所 デリ商品事業部日本ハム惣菜 (品質保証部、新潟工場、石川工場、 北海道工場、宮崎工場) 威海日都食品 食肉事業本部 オーキーホールディングス(ワイアラ

牧場) 関連企業本部 ニューウエーブレザー(メルボルンT場) 宝幸(八戸工場、ロルフ大和工場) 本社

品質保証部

※審査機関(デリ商品事業部威海日都食品:中国品質認証センター、食肉事 業本部オーキーホールディングスワイアラ牧場: NCS-International、関連 企業本部宝幸八戸工場:SGSジャパン、ロルフ大和工場:JQA、本社品質保 証部・お客様サービス室:BSIジャパン、その他すべて:日本能率協会)

SOF1000*1

事業部 対象事業所 食肉事業本部 日本ホワイトファーム (宮崎生産部籾木農場、知床生産部、 札幌生産部、東北生産部) 日本スワイン農場 (東北事業所横浜農場、道南事業所黒松 内農場、九州事業所高城農場、知床事業所

※審査機関(すべて:SGSジャパン)

SOF2000*1

事業部 対象事業所 食肉事業本部 日本フードパッカー (川棚工場、青森工場) 日本ホワイトファーム (宮崎食品工場、知床食品工場、 札幌食品工場、東北食品工場)

※審査機関(すべて:SGSジャパン)

SOFプラクティショナー※2 有資格者の推移

2003年 2004年 20 加工事業部門 20 食肉部門 20 70 5 29 関連企業部門 管理部門 7 9

HACCPによる衛生管理で、主要商品の保存料カットが実現しました。

私たち日本ハムグループでは、製造工程中の ハム・ソーセージの肉温を5℃以下、最高7℃ までという基準を設けています。

法で定められた温度10℃以下と比べるとか なり厳しい基準ですが、この低温度を可能に したのがHACCPをベースにした「新鮮度管理 システム」です。雑菌を遮断し、加熱殺菌など

を行うことで、安全かつ作りたての美味しさ を長時間キープすることができるようにな りました。これにより、主要商品(シャウエッ セン・ウイニー・森の薫りウインナーなど)から、 保存料(ソルビン酸)のカットが実現しました。 素材本来の持ち味を生かした、体にやさしい 自然の美味しさをお召し上がりいただけます。







**1 SQF1000, SQF2000

食品の安全性および品質を識別し、管理方法を 検証し、監視する食品安全規格をいいいます。 SOF1000が第一次生産者用、SOF2000が全食品 分野用の規格となります。

※2 SQFプラクティショナー SQFプランの開発・検証のプロフェッショナルと して認定をうけた資格者のことです。

OPEN品質

お客様とのつながり

広く情報を開示し、お客様との双方向コミュニケーションを深めていきます。

「お客様とのつながり」の目指すものは「CS(=お客様満足)向上」

5つの品質方針の一つに「お客様とのつながり」を掲げています。お客様サービス室や独自のモニター制度の運営に加え、 OPENファクトリー(工場見学)実施などのお客様とのコミュニケーション接点を拡げ、ご質問やご意見に誠実にお応 えするとともに、お客様の声を生かした商品やサービスの改善につなげています。

2004年4月にお客様サービス室を社長直轄の組織とし、お客様からの声の活用強化を進めています。2005年3月にはC S室を新設し、グループ各社にもCS向上推進担当者を配置。定期的に開催されるグループCS担当者会議等にて各社の 課題や改善事例を共有するなど、全グループの一人ひとりがCS向上を目指す風土作りを進めています。

お客様サービス室に寄せられたご意見の流れ

お客様とのコミュニケーション お客様の目線でお伺いします。



情報のデータベース化



ホームページにて情報公開



商品・サービスの改善



「お客様相談室」ウェブサイトでは、お客様からよくい ただくご質問とその回答を公開しています。また、お客 様のお声を活かした商品や改善例などを紹介しています。

►URL http://www.nipponham.co.jp/consumer/



お客様からのお電話対応風景。 (お客様サービス室)



日本ハムグループCS担当者会議。



近畿農政局主催の食育イベントに参加。 (05年1月、京都)

SMILEシステム

お客様からお受けした情報をデー タベース化するシステム。キー ワード検索などでお問い合わせ の多い質問への回答を検索でき、 より的確・スピーディな対応が 可能になります。

独自のモニター制度

1969年より「奥様重役会」「日本ハムファミリー会」をスタート。

生活者・主婦のみなさまから生の声を直接お伺いし、商品やサービスの改良、新商品開発に活かしています。

奥様重役会

より生活者の視点に立った商品開発をするため、主婦の ご意見を担当者が直接お伺いできる場として「奥様重役会」 を設けています。毎月1回東京と大阪で開催し、モニター の主婦の方々に、新商品の安全性やおいしさ、使いやすさ、 表示のわかりやすさなどをご検討いただき、多数決では ない、一人ひとりの声を開発担当者がお聞きしています。 また、工場見学、試食会、オリジナルレシピの考案、ウインナー の手づくり体験などにもご参加いただき、台所をあずか る主婦の立場からの率直なご意見をいただいています。 その他にも、サービスに対するご意見や環境レポートの ご講評をいただくなど、主婦のみなさまの生の声を私た ちの企業活動に大いに活かしています。

概要データ

任期/6カ月 人数/40人(東京・大阪) 活動頻度/月1回 設立/1969年



ウィンナー手づくり体験 下館工房にて

34

日本ハムファミリー会

奥様重役会の任期を終えられた方々にご参加いただく「日 本ハムファミリー会」では、主に新商品のコンセプトや試食、 インターネットによるアンケート調査などをお願いして います。その他にも、食生活に関する研究会を実施したり、 生活者の代表として当社に情報提供いただくなど、さま ざまな食に関する活動を行っています。会員数は東京と 大阪合わせて約730名を超えるため、さまざまな家族構成 や年齢層の方々で構成されており、幅広いご意見をお伺 いすることができるので、商品やサービスの開発・改良に も継続的なご協力をいただいています。

概要データ

人数/約730名(東京・大阪) 活動事例/商品検討会・ 親子クッキング教室・ 手づくり研究会など 設立/1970年



奥様重役会で検討した商品(一例)

「ナーン ハム&チーズ」



当初は、ナーンに別の物をサンドしてい

(開発担当者より)

ましたが、奥様重役会で「ナーンにはやっ ぱりカレーやハム、チーズの方が合うと 思うわ」というご意見をいただきました。 この意見を参考に試作品をつくり、主婦 ならではの貴重なご意見をいただきな がら、何度も改良・調整を行いました。そ の結果、誕生したのがこの「ナーン ハム &チーズ」です。発売後の評判も良く、多 くのみなさまの支持を得ています。





Mice al

すっきりたまねぎ 🌃 ジャーミーチーズ

ドレッシング



ナーン チーズ・カリー



プレミアムハンバーグ 豊潤

10

ホームページで活動報告もしています

奥様重役会 ウエブサイト

活動レポートのほか、開発担当者の声、奥様 重役会の座談会、オリジナルレシピ紹介など、 もりだくさんな内容でお届けしています。

http://www.nipponham.co.jp/ okusama/

食の安全



OPENファクトリーは合計約2時間半のコー スになっています。



まず商品の製造ラインや工程、美味しさを 開発する研究室・分析室などにご案内します。



お客様にはできたての商品をはじめ、工場 の主力商品で構成されたランチ形式のメ ニューなどをお楽しみいただいています。 終了後は、参加された方々にアンケートを お願いし、ご意見・ご感想などを伺っています。



► URL http://www.nipponham.co.jp/factory/

バーチャル工場見学 サイトスタート 「シャウエッセン」など3 商品の製造工程などを ご紹介しています。



ハム・ソーセージ 手づくり体験工房 下館工房、長崎浪漫工房 にて実施しています。

その他の取り組み



OPEN品質ホームページ開設

日本ハムホームページ上で「OPEN品質」取り組 みについて解説しています。

►URL http://www.nipponham.co.jp/open/

Voice 「電話してよかった」の声が、無上の喜びです。

リスクセンサー機能に加え、もっとお客様 とのコミュニケーションを深めCS(顧客 満足)センサー機能を高めていきたい。お 客様の声を日本ハムグループ全体で共有し、 「お客様視点」での改善・開発を行っていき たい…そんな思いからお客様情報活用シス テム「SMILE(スマイル)」を導入しまし た。スタッフには、ここは単なるコールセ ンターではなく、コミュニケーションセン ターなんだという意識で、お客様の立場に 立ってお話をしっかり聴くようにと要請 しています。先日、小学生からソーセージ の作り方のご質問があった際には、スタッ フが小学生にも理解しやすいように自作 の資料を送らせていただきました。また、 視覚障害者向けに音声レシピを作ってい るボランティアの方から中華名菜シリー ズの調理方法を送って欲しいとのご要望

をいただき、紙ベースだけでなく音声レシ ピをテープに吹き込んでお送りするなども 行っています。こうしたことをスタッフが 自発的に行えるようになったのも、お客様 とのコミュニケーションのおかげだと感じ ています。お客様から「電話してよかった、あ りがとう」と言われることは無上の喜びです。 そのお声にもっともっと応えられるよう、 スタッフ一同全員で努力して参ります。



お客様サービス室

食の安全・安心をさらに追求

「食物アレルギー」の研究開発や情報発信に取り組んでいます。

食物アレルギーでお悩みの方は、国内総人口の約5~10%だと報告されています。

アレルギー症状を持つ方は食事に制限を設けられ、食品選びに大変なご苦労をなさっています。

日本ハムグループでは、そんな方々へ食べる喜びと安心な食生活をお届けできるよう、さまざまな活動を進めています。

アレルゲン除去商品・検査キットの開発、販売

「アピライト®シリーズ」

日本ハム中央研究所は5大アレ ルゲンの他、発色剤・保存料・着 色料・化学調味料をいっさい使 用せずに製造した「アピライト® シリーズ」を通信販売しています。



食物アレルゲンの検査

「FASTKIT®エライザシリーズ」

商品の中に5大アレルゲンが入っ ているかどうかを測定する検 査キット「FASTKIT®エライザシリー ズ |及び「FASTKIT®エライザVer.監 シリーズ」の開発も行いました。 これらは厚生労働省より通知法 に指定されており、学校給食など のアレルゲン検査にも活用され ています。

特定原材料5品目のパッケージ表示



食物アレルギーねっと

日々の研究で収集した情報や、食品メー カーならではのメニュー提案を、日本 ハム中央研究所の研究成果などとあ わせわかりやすく発信しています。

▶URL



アレルギー表示

食品衛生法の一部改定を機に、 商品パッケージに5大アレルゲ ンと呼ばれる特定原材料5品目 (乳・卵・小麦・そば・落花生)を 分かりやすく表示しました。当 http://www.food-allergy.jp/ 社ホームページにおいても商 品の原材料を確認いただけます。

もっともっと、開かれた食品づくりへ。 2005年、「OPEN品質」が 進化します。

お客様の満足をお約束します

お客様の声を第一の資産として、次のような取り組みを行います。

- 1.全グループで顧客満足(CS:カスタマー・サティスファクション)活動 ・CSチームの設置とCS担当者の配置
- 2.商品改善の推進
- ・お客様情報活用システム(SMILE)の機能拡充
- 3.開発設計と安全検証チェック
- ・商品情報総合管理システム(誠実くん)の拡充
- 4.コミュニケーションの強化
- ・ホームページでCS活動報告
- ・お客様対応マニュアルの全グループ展開

した活動を展開してきました。しかし、2005年からはお客様の満 足度を高めることを「OPEN品質」の大きな目標とし、品質保証シ ステムの発展・強化、「お客様とのつながり」を強化していきます。

私たちはこれまで、品質保証のシステムづくりとその定着を主に

品質保証をさらに強化します

安心・安全のための品質保証システムを進化させていきます。

- 1.法令の遵守
- •品質保証規程の改訂と定着推進
- ・品質監査での検証
- 2.履歴管理
- ·国内牛·豚生産情報公表JAS
- ・NICOTで豪州産牛肉の情報を開示
- 3.原産地での肥培・肥育管理と検証・検査
- 4.安全性に対する客観的評価
- ·ISO9001、SQF、HACCP取得拡大

Relations with society

積極的な社会的活動を通じ、みなさまの 楽しく健やかなくらしに貢献しています。

日本ハムグループの事業所は日本全国、世界各地に点在し、それらは社会のみなさまによって支えられ成り立っています。 だからこそ、あらゆる面で社会貢献活動を展開し、みなさまの楽しく健やかなくらしに貢献できるよう努めています。 中でもスポーツの振興や普及には特に力を注いでおり、食品会社として皆様の健康な身体づくりを支援しています。 これからも地域・社会とともに継続的に発展していける企業を目指して、意欲的に活動に取り組んでまいります。

私たちは「スポーツ支援」「地域振興」「清掃・美化活動」などで、 社会貢献活動を行っています。

企業メッセージである「幸せな 食創り」に欠かせない、心と体 の健康づくりのため、スポーツ の振興と普及に努め、見て、参 加して、楽しめるスポーツの場 を提供します。



ユニセフカップマラソン

ユニセフ(国連児童基金)へ のチャリティを目的とし た市民参加のマラソン大 会に、特別協賛しています。 会場にはフードショップ も出店し、売り上げの一部 をユニセフ基金に寄付し



スペシャル オリンピックス協賛

知的発達障害のあるアス リートのための国際スポー ツイベント「スペシャルオ リンピックス」。日本ハム グループは、長野県で開催 された冬季大会を公式ス ポンサーとして支援しま した。



関東学童軟式野球大会

関東軟式野球連盟と日本 ハムグループとが主催する、 関東1都7県の代表チーム による少年野球大会。この 大会を通して、青少年のス ポーツ育成に努めています。



野球教室、サッカー教室

北海道日本ハムファイター ズ、セレッソ大阪の選手、 コーチ陣による野球教室 とサッカー数室を全国で 展開しています。憧れの選 手の指導により、子どもた ちがスポーツへの関心を 高めてくれることを目的 としています。

地域振興

地域とともに生き、地域に親し まれる企業を目指して、全国の 事業所などが地域イベントに 積極的に協力し、地域社会の発 展と活性化に貢献しています。



菜の花フェスティバルinよこはま

青森県横浜市の特産である菜の花の PR活動のお手伝いとして、日本ハムグ ループの事業所が景品提供や大会運営 のお手伝いを行っています。



しながわ花海道プロジェクト

東京都品川区の運河べりの花壇を整え、 季節の花を咲かせようというプロジェ クトに、グループ従業員とその家族が 参加しています。



徳島市の阿波踊り

徳島の夏の風物詩「阿波踊り」に、地元 日本ハム(株)徳島工場の従業員らが参 加。地域に密着した企業をめざし、交流

青掃・美化活動

地域環境の美化に協力するた め、事業所や工場周辺はもちろ んのこと、地域の清掃活動にも 積極的に参加しています。



知床食品工場周辺の清掃

オホーツク海からほど近い所に位置 する知床食品工場は、海の景観保護を 目的に工場周辺の約4kmの道のりの 清掃活動を実施しています。



海岸漂流物やゴミで汚された陸奥湾 東岸の美しさを取り戻そうと実施さ れた清掃活動に、日本スワイン農場の 従業員も参加しました。



テグスクリーンキャンペーン

1998年度から日本鳥類保護連盟に協 賛し、地元の教育委員会や子ども会な どと協力して、野鳥保護のために観察・ 記録したり、テグス(釣り糸)やビン・ 缶などのゴミ拾いをしています。2004 年度は3回の協賛参加で、延べ21人の グループ従業員が参加し、地域環境の 美化活動を行いました。



38

塩見川の河川清掃ボランティア

昨年度に引き続き、南日本ハム本社工 場横を流れる塩見川の河川清掃を実施 今年度は周辺道路にも清掃範囲を拡大 し、約140人の従業員とその家族がボラ ンティアとして参加しました。



- 表紙のイラスト=くぼ・りえさん
- ・1974年生まれ
- •大阪府枚方市在住
- •成安浩形短期大学卒業 ・プロップ・ステーションバーチャル工房リーダー
- ・生後6カ月にウェルドニッヒ・ホフマン病とわかる。
- 全身の筋力がほとんどありません。全介護が必要で車椅子生 活をしています。
- 著作:絵本「バースデーケーキができたよ!」(ひさかたチャ
- イルド社/東京都文京区) http://www.prop.or.jp

発刊後、多くの方々からご意見をいただき、 よりよい「環境レポート」づくりを目指しています。

私たちは、環境活動の内容をみなさまにご報 告するため、「環境レポート」を毎年発行して います。活動内容を正確に、そしてわかりや すくお伝えするために、みなさまから寄せら れたご意見やご提案を反映させるよう努力

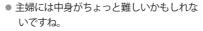
しています。私たちの活動に対して、より 多くの方々にご理解と信頼をいただける よう、みなさまからのご意見にしっかりと 耳を傾け、今後も工夫と改善に努めてまい



奥様重役会より

「環境レポート2004」について、いただいたご意見

- 「コンプライアンス」など読みづらいものがありました。どこかに注 釈があるのかなぁって思って探したのですが、ありませんでした。
- 単に地球にやさしいとかイメージだけじゃな くて、ちゃんとこのように数字を出していると、 すごく効果があったのかな、と思いました。



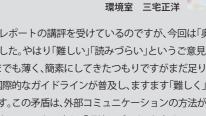
「チェックしてます」だけではなくて、「半年 に1回、○○して改善を図っています」とい うような、もう少し具体的な活動内容があっ たら、よくわかるのかなって思います。す ごい努力をされているんだなぁって印象



を受けました。ここに書いていることは信 用してもいいかなぁって気はします。

その他、アンケートも実施し、幅広いご意見・ご提案をお寄せいただいております。

数年前からレポートの講評を受けているのですが、今回は「奥様重役会」に お願いしました。やはり「難しい」「読みづらい」というご意見が多くありま した。これまでも薄く、簡素にしてきたつもりですがまだ足りないようでし た。一方で国際的なガイドラインが普及し、ますます「難しく」なる条件が高 まっています。この矛盾は、外部コミュニケーションの方法が固定化してい るために起きている、と反省し、「環境レポート」を含めてコミュニケーショ ン方法全体を見直す必要があることに気づきました。来年何某かのご報告 ができるようにしたいと思っています。



お問い合わせ先

「環境レポート2005」の編纂を終えて

見直しをすすめています。

トータルなコミュニケーションツールとして

お客様との

日本ハム株式会社 コンプライアンス推進本部 環境室 〒108-0074 東京都港区高輪3丁目26番33号 TEL:03-3440-9697 FAX:03-3440-6135



http://www.nipponham.co.jp/

『環境への取り組み』 http://www.nipponham.co.jp/eco/index.html



